

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上	
主な取組	医学臨床研修事業費			実施計画記載頁	123
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島・へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。		58人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】				
		離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
医学臨床研修事業(単独予算)									○H29年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。
県単等	委託	133,856	134,806	114,941	110,409	95,792	121,110	県単等	○H30年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。
医学臨床研修事業(交付金事業)									○H29年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。
一括交付金(ソフト)	委託	115,200	115,200	220,783	220,019	233,882	249,662	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

様式1(主な取組)

活動指標名	後期研修医養成数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		43	43	53	52	52	58	89.7%	329,674	概ね順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>後期研修医養成人数については、58人とする計画であったが、後期研修医3年次の受入れが見込みを2人下回ったことと、研修を中断する者等が4人出たことから養成人数52人となったが、概ね計画どおり達成することができた。</p> <p>平成29年度は本事業で養成された医師が離島・へき地へ21人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>						<p>①本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、後期臨床研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から新たな専門研修制度が始まったため、影響を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11	11	11	11	13	11	100.0%	93,726	順調	<p>活動概要</p> <p>県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>指導医の招聘については約3ヶ月滞在する長期1人と約1週間滞在する短期10人を計画していたが、平成29年度は長期指導医の確保が出来なかったため短期指導医を13人となった。 指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与していた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①ハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。						①ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から新たな専門研修制度が開始し、それに伴い初期研修医の採用状況に動きが出る可能性があるため、状況を注視する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	助成病院数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	14	15	11	10件	11件	90.9%	33,450	順調	活動概要 女性医師等の短時間勤務や宿日直免除を実施するための代替医師を確保するなど、離職防止につながる勤務環境整備を行う病院に対して補助金を交付した。 家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行う病院を紹介する相談窓口を設置した。
活動指標名	相談件数				H29年度					
実績値	-	—	41件	44件	44	44	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 対象となる医師が退職したことにより、1医療機関が同事業の活用を取りやめたため、計画値の11件より実績値が減ったが、その他の医師の離職防止のために勤務環境の改善に取り組む10病院に補助を行った。また、家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行う病院を紹介する相談窓口を沖縄県医師会に設置し、医師の再就業に繋げた。
活動指標名					H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①相談窓口を通して、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行っている病院を紹介する等、円滑な復職につなげていく。 ②また、当該相談窓口は、家庭と仕事の両立を支援するための相談も行っているため、離職防止に係る取組みも着実に進んでいく。						①復職を希望する医師に対し、相談窓口を通して、就業先や復職研修を行っている病院を紹介する等し、復職を支援した。 ②研修医等に対する家庭と仕事の両立に係るフォーラムなどの啓発活動の実施や、女性医師等に対する育児支援・保育等に関する情報提供を行うなど離職防止につながる取組を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む病院に対する補助を活用する医療機関が、精神科系の医療機関に偏っている。

○外部環境の変化

県内の医療施設に従事する女性医師数は、平成28年12月31日現在、716人で、全体の20.5%となっており、平成26年12月31日時点の664人、全体の19.3%と比べて増加しており、女性医師が働き易い勤務環境整備の必要性が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業を活用する医療機関が精神科系の医療機関に偏っているため、より幅広い診療科においても本事業が活用されるよう取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業の趣旨や内容等について、ホームページへの掲載や、各医療機関への文書による周知に加え、沖縄県医師会を通じた会員向けの周知を行うなど、事業がより幅広く周知されるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上	
主な取組	臨床研修医確保対策事業			実施計画記載頁	123
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
東京、大阪、福岡等で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力を実効的・効率的にPRし、県内の初期・後期臨床研修医の確保を図る。						
実施主体	県、県医師会	医学生等が参加する合同説明会への出展				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
臨床研修医確保対策事業									
県単等	委託	11,092	14,207	16,271	9,505	21,632	21,632	県単等	○H29年度: 県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保に繋がった。 ○H30年度: 県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保に繋げる。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	合同説明会への参加回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	4	4	4	4	100.0%	21,632	順調	<p>活動概要</p> <p>大都市(東京、大阪、福岡等)で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力を効果的・効率的にPRした。 平成29年度は4回説明会を開催し、本県のブースへのべ765名の医学部生が来訪した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>県内の16臨床研修病院が一同に集まり、3つの研修病院群(群星沖縄群、RyuMic群、県立病院群)が連携して、合同説明会へ出展することで、各研修病院が実施する研修を県外の医学生等に効果的に発信することができた。 平成24年度の事業実施以降、出展会場を訪れた医学生のうち66名が県内で研修医として臨床研修を行うこととなった。(時点:平成28年採用者)</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①本事業にて多くの本県ブースを訪れた多くの県外大学の医学生が採用につながったことを鑑み、今後も合同説明会への参加し、研修医の確保を図る。</p>						<p>①合同説明会にて本県ブースに来場した医学生のうち、平成25年5名、平成26年20名、平成27年16名、平成28年25名、計66名が県内病院で研修医として採用された。研修医66名のうち、県外出身者は56名となり合同説明会にて県内病院の研修をPRを行うことで、県外から多くの研修医を確保することに繋がるため、継続していく必要がある。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年には、現在出展している説明会会場(東京、大阪、福岡)以外の都市(名古屋、金沢、仙台等)においても業者主催の合同説明会が企画されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加する必要がある。
- ・今後、各病院からの意向や費用対効果を踏まえ出展会場の追加等を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各病院からの意向や費用対効果を踏まえ出展会場の追加等を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修プログラム参加医師数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		6	7	6	6	6	6	100.0%	4,161	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①本事業において、育成した若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わることで、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図る必要がある。</p>						<p>①事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島診療所派遣医師数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	9	9	9	9	9	100.0%	394,047	順調	<p>県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。</p>
活動指標名	北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8	12	16	13	17	17	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>県立9離島診療所に対し、計画どおり9人の医師を派遣し、対象地域の医療提供体制の確保を図った。 また、北部・宮古・八重山病院に対する、民間医療機関等からの専門医等の派遣について、計画どおり17名の専門医を派遣し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する。</p> <p>②離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る。</p>						<p>①他の医師確保関連事業において、県立9診療所へ派遣される後期研修医の養成を沖縄県病院事業局に委託している。養成の対象となる後期研修医を沖縄県病院事業局に集めるため、同事業局が実施する、合同就職説明会(臨床研修(後期研修)内容の説明会)への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等の取組を支援した。</p> <p>②他の医師確保関連事業において、学会や研修会への参加機会の増加を図る等、離島・へき地勤に勤務する医師のキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図った。</p>				



3 取組の検証(Check)

様式1(主な取組)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・無医地区医師派遣事業について、診療所に勤務する医師が時間外診療を行う際も、安心して診療に従事できる環境の整備が課題となっている。
- ・専門医派遣事業について、派遣協力医療機関の新規開拓が課題となっている。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・無医地区医師派遣事業について、9診療所への医師派遣が円滑に行われるよう、診療所に勤務する医師が安心して診療業務に従事できる環境の整備を図る必要がある。
- ・専門医派遣事業に関して、派遣協力医療機関の更なる確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・無医地区医師派遣事業について、診療所に勤務する医師が安心して診療業務に従事できる環境の整備を図るため、病院事業局と関係市町村との所要の調整を適宜支援する。
- ・専門医派遣事業に関して、沖縄県病院事業局に対し、派遣協力医療機関の更なる確保を図るよう促すとともに、派遣協力医療機関の増に対応できるよう予算の確保に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上	
主な取組	代診医派遣事業			実施計画記載頁	124
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。		200日				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】		離島診療所への代診医派遣		
		延べ日数		→		

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
代診医派遣事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額				
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	36,021	33,105	34,837	34,864	35,155	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、2名の代診担当医師を確保し、代診医派遣を行った。 ○H30年度: 県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、2名の代診担当医師を確保し、代診医派遣を行う。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	医療施設への代診医派遣日数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	132	179	131	132	200	65.0%	34,864	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>県内離島へき地診療所に配置された医師が研修等への参加により島外に出て不在になる期間について、2名の代診担当医で15診療所に対し、139日の代診を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったため、計画値の200日は達成できなかったが、132日の代診医派遣を行い、対象となる離島診療所において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供の確保を図った。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。</p> <p>②拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構とへき地医療支援拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。</p> <p>③診療所医師の資質向上を図るための研修機会を確保することで診療所医師の勤務環境を改善し、医師の定着を図る。</p>	<p>①代診担当医が時間外診療を行う際も、安心して診療に従事できる環境の整備が課題となっており、同課題について、県(県立病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等の関係者と協議を行った。</p> <p>②へき地医療拠点病院は、へき地医療支援機構の指導・調整の下、へき地診療所等への代診医等の派遣事業を行うものとされている。へき地医療支援機構の指導・調整機能の強化を図るため、両者の連携強化の在り方について、県とへき地医療支援機構間で調整を行っているところである。</p> <p>③診療所医師が研修に参加する機会を確保し、診療所の勤務環境を改善することで、医師の定着を図った。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島診療所勤務医師が参加を希望する研修等が重複する場合には、代診要請に十分に対応することができなくなる。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・限られた数の代診医で多くの離島診療所における代診ニーズにできる限り、効率的に対応していくため、別途、代診医派遣を行っている、へき地医療支援機構及び各離島診療所が所属する親病院等とで一定の役割分担を行っているところであるが、県全体として、さらに効率的な代診医派遣を実現することが望ましいことから、各実施主体が把握する年間の代診需要を共有するなど、計画的な代診医派遣の実現に向けて関係者で調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島診療所に対する代診医派遣に係る各関係者(代診担当医、各県立診療所親病院、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院)の連絡会議の場を設け、各実施主体が把握する年間の代診需要を共有するなど、県全体としての計画的な代診医派遣の実現について協議する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上	
主な取組	へき地医療支援機構運営事業			実施計画記載頁	124
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、女生的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。		188人 ドクターバンク 登録医師数	203人	218人	233人	248人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					
		離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供 へき地診療所等への代診医派遣に係る調整				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	へき地医療支援機構運営事業						H30年度			
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	-	-	-	-	31,929	45,701	各省計上	○H29年度: 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を行った。 離島・へき地の診療所に対して、代診医の派遣を行った。 ○H30年度: 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集・仲介を行う。 離島・へき地の診療所に対して、代診医の派遣を行う。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		129	135	140	173	203	188	100.0%	31,929	順調
活動指標名	代診医派遣日数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果 県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数計画値188名に対し、203名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し132日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。		
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。 ②拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。						①離島へき地の診療所や、医師及び看護師住宅の周辺環境整備(剪定、草刈り等の外環境に関するもの)について、地域としてどのように行っていくかなど、離島医療がかかえる問題について、県(県病院事業局含む)及び関係市町村のそれぞれの関係者が協議する場を設けた。 ②へき地医療支援機構と県立病院担当で定期的に会議を持ち、離島診療所への代診医派遣について課題を共有した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・離島・へき地診療所等では、長期間にわたる医師の定着が難しい。医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合がある。
- ・医師不足は本県共通の課題であり、代診医を派遣することのできる余力がある県内の医療機関は限られている。

○外部環境の変化

- ・他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。
- ・国要綱において、へき地医療支援機構は、へき地医療拠点病院に対し、へき地診療所への医師の派遣(代診医派遣を含む)要請を行うこととされているが、平成29年7月31日厚生労働省医政局地域医療計画課長通知において、へき地医療拠点病院は、医師派遣、代診医派遣、巡回診療のいずれか月1回以上あるいは年12回以上実施することが望ましいと具体的に示されたことから、今後、県内へき地医療拠点病院がこの要件を達成するよう、へき地医療支援機構として、要請していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・へき地医療拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援の状況について、支援実績の把握及び問題点の確認等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・へき地医療拠点病院が厚生労働省課長通知で記される、医師派遣、代診医派遣、巡回診療のいずれか月1回以上あるいは年12回以上の実施を行い、離島・へき地医療に更に貢献できるよう、県、へき地医療支援機構、拠点病院による連絡会議を行うなど各機関の連携強化を図るとともに、代診医派遣等の強化など、へき地医療拠点病院による離島・へき地医療への一層の取組を促す。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助派遣元医療機関数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		16	22	24	19	15	16	93.8%	428,545	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①全国的に医師の確保が困難な診療科の医師派遣を優先的に事業の対象とする等、事業予算の効果的な執行を図る。						これまで、北部・宮古・八重山地域等の医師不足地域に対する医師派遣を補助対象としてきたが、全国的に医師の確保が困難な診療科で、中・南部地域においても医師不足が深刻な診療科への医師派遣についても平成30年度より補助対象とすることとした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・産婦人科や脳神経外科等については全国的にも医師が不足しており、本県離島・へき地においてそのような診療科の医師を確保することは引き続き困難な状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の医療ニーズにより効果的に対応できるよう、平成29年度に行った対象地域の見直しの他、対象とする診療科に関する事業内容の見直しを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・補助上限額の見直しや、特に医師不足が深刻な診療科に対し、円滑な医師派遣が実施されるよう、診療科毎に補助上限額を設定するなどの対象とする診療科に関する事業内容の見直しを検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島・へき地診療所等勤務医師数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		12名	16名	19名	17名	19名	16名	100.0%	128,400	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。 ②離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める。						①離島実習の実施等により学生が離島・へき地の医療や生活環境に触れる機会を設けた。 ②新専門医制度への移行を踏まえ、病院事業局との連携の下、自治医大卒業生のキャリア形成に対応した専門研修プログラムの策定を進めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から新専門医制度に移行することから、自治医科大学卒業生の研修・勤務もその影響を受けることになる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域医療に対する関心を高めさせ、将来の離島・へき地勤務に対する不安を払拭するよう、在学中から学生への働き掛けを行う必要がある。
- ・在学生の離島・へき地に対する理解と関心を向上させる取組を推進する必要がある。
- ・新専門医制度への移行により医師としてのキャリア形成に支障が生じないよう配慮する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。
- ・新専門医制度移行後の研修・勤務の状況を注視し、キャリア形成の観点から必要に応じた支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		55件	68件	75件	84件	88件	80件	100.0%	94,160	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。</p> <p>②医学生(地域卒学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。</p>						<p>①琉球大学との連携の下、離島実習、セミナー等を実施することで地域医療への理解と関心を高める取組を推進した。</p> <p>②琉球大学との連携の下、医師としてのキャリア形成と地域医療への従事を両立したキャリアプログラムの策定を進めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・新専門医制度への移行に伴い、地域医療に従事する医学生・医師のキャリア形成について改めて検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・将来の離島・へき地における勤務が円滑に行われるよう、医学生の地域医療への理解・関心を高めるための取組が必要である。
- ・新専門医制度への移行を踏まえ、医学生が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう配慮する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。
- ・医学生が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—	100.0%	40,011	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①地域医療支援センターがその機能を十全に発揮できるよう、執行体制の整備について適宜検討を行う。</p> <p>②地域の行政、大学、医療機関と連携し、地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう、必要に応じ情報収集や調整・協議等を実施する。</p>						<p>①受託者である琉球大学と連携し、執行体制の適正化についての検討を行った。</p> <p>②地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう関係機関との協議の場を設けた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域医療に従事する医師のキャリア形成支援等の事務(地域医療支援事務)を効果的に実施するには、地域医療支援センターの体制及び機能強化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・新専門医制度への移行により医師の都市部や大学病院への集中が進み、地域偏在が進行する恐れがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域医療支援センターがその機能を十全に発揮できるよう、執行体制の整備について適宜検討を行う必要がある。
- ・地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう必要な支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域医療支援センターの事業実施状況を検証の上、必要に応じた体制及び機能強化を推進する。
- ・新専門医制度の実施に伴う地域医療への影響を検証し、必要に応じて地域の行政、大学、医師会、研修施設等と連携した対策の検討・実施を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	13	21	24	19	20	95.0%	5,415	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>沖縄県病院事業局が実施する離島・へき地の医師を確保するための事業である、指導医招聘19件、専門医資格取得等研修派遣を1件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。</p>
活動指標名	研修派遣				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>病院事業局が実施する指導医招聘、専門医資格取得研修に対して補助を行った。 平成29年度は、病院診療業務の都合により、指導医招聘は当初計画の20回に対し19回、専門医資格取得研修は3人に対し1人の派遣となったが、研修終了後の医師を離島・へき地に派遣することで医療提供体制を確保することができた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県立病院関係者や県外大学病院関係者等のネットワークを活用し情報収集を行い、指導医の招聘に取り組む。						①県外大学との連携を密に行うことで、計画通りの指導医を招聘することができ、離島・へき地地域のスキルアップ環境の改善に繋がった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島・へき地の県立病院の安定的な医師確保を図るには、様々な診療科でスキルアップが図れる研修環境を強化する必要があるため、現在、招聘している診療科以外の診療科においても指導医の招聘を行い研修環境を改善する必要がある。
・専門医研修派遣については、対象となる各県立病院内の診療体制により派遣計画が影響をうける。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在、消化器内科や総合診療科のみの招聘となっていることから、様々な診療科に拡げることさらなる研修環境の充実に取り組む必要がある。
・中部病院や南部医療センター等の若手医師に対し専門医資格取得による研修派遣を実施し勤務義務を課すことで離島へき地における安定的な専門医の確保に繋がるが、研修派遣中は診療体制に影響するため、県立病院関係者の理解を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることさらなる研修環境の充実に取り組む。
・専門医資格取得派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	修学資金貸与件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		264件	262件	243件	269件	268件	250件	100.0%	135,086	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								進捗状況の判定根拠と取組の効果 貸与件数は平成29年度は268件で貸与件数は計画の250件を上回った。 貸与者の8割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。		
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与するため、財源も含めた予算確保について検討する。 ②貸与者に関する書類について、一貫した情報管理を行うため、マニュアルの見直しについて検討を行う。						①平成29年度は地域医療介護総合確保基金及び一般財源を財源とした。併せて貸付金元金収入の増加に努めた。 ②マニュアルについて、平成28年度末に債権管理マニュアルを改正、H29年度末に新規貸与生の世帯収入の捉え方、卒業生への説明マニュアルについて見直しを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・貸与者に関する書類は、貸与者の事情(進学、疾病等)により保管期間が異なる上、長期に渡る。そのため、多量に存在する書類の情報管理が必要となる。

○外部環境の変化

・2025年には中南部の必要病床数が今より1700床増加するため、看護職の確保が必要となる。
・国は平成26年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護や老人福祉施設等の機能強化が重要であり、看護職を必要とする職場が増加する傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・貸与者に関する書類の扱いの他、事業に係る運営方法については、一貫した情報管理を行うためマニュアルを見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・貸与者に関する書類の扱いの他、事業に係る運営方法については、貸与者の選定方法等のマニュアルを見直す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上	
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			実施計画記載頁	124
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
民間看護師養成所の運営費を助成することにより、県内の看護職者の養成力の強化を図る。(補助対象:おもと会沖縄看護専門学校、北部地区医師会北部看護学校、中部地区医師会ぐしかわ看護専門学校、那覇市医師会那覇看護専門学校、湘央学園浦添看護学校)		国家資格 合格率 98%				
実施主体	県	民間看護師等養成所への運営費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
看護師等養成所運営補助事業費									
県単等	補助	165,356	150,710	149,920	141,309	151,020	147,447	県単等	○H29年度: 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 ○H30年度: 民間看護師養成所5校に運営費等を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
看護師等養成所教育環境整備事業									
県単等	補助	-	19,616	9,930	9,858	9,889	10,000	県単等	○H29年度: 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 ○H30年度: 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家資格合格率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	97.80%	97.40%	98.30%	98.20%	97.9%	98.0%	99.9%	160,909	順調	<p>民間看護師養成所5校に対し、運営費補助により養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により、備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。</p> <p>行政と養成校間との連絡会で情報交換を行い卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。</p> <p>看護師国家試験の合格状況として、受験者数が438人に対して合格者数429人、合格率は97.9%(全国平均96.3%)となった。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備(モデル人形や医療機器等の購入など)にかかる費用に対し支援を行う。</p> <p>②29年度に県内で開催される専任教員養成講習会への参加を促進することで、未受講率を改善し、教員の質向上を図る。</p>						<p>①看護師等養成校5校に対し、教育環境整備に必要なモデル人形などの備品購入費に補助を行い、実践能力の向上が図られた。</p> <p>②専任教員養成講習会の受講に係る補助額を増額し、県内で開催された専任教員養成講習会受講を促進したことで、看護師等養成校5校の看護教員の講習会未受講率が大幅に改善され(H28:28.3%→H29:14.1%、全国平均H28:11.4%)、教員の質の向上が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・定年間近な看護教員が増加し、世代交代の時期に来ている。
- ・認定看護師等の専門分野が広がり、キャリアアップを求めて臨床現場に戻る看護教員も出ている。

○外部環境の変化

- ・現在の教育現場では、身体侵襲のある看護技術を臨床の場で患者に対して実践することが難しいため、臨床現場を擬似的に体験できる演習備品等を整備し、教育の充実を図ることが重要になっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・更なる国家試験合格率向上を図るためには、臨床現場を擬似的に体験できる教育環境を継続して整備する必要がある。
- ・看護教員の世代交代や臨床現場への復帰による離職等により、看護教員の安定的な人材確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、実践能力向上のために必要な臨床現場を擬似的に体験できる実習設備の整備(低床ベッド等の医療機器・実習室の視聴覚機材等の購入)に係る費用に対して補助を行う。
- ・今後の看護教員の人材確保や育成について、看護師養成校との情報交換の場を設ける。

様式1(主な取組)

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		461人	502人	502人	542人	595人	560人	100.0%	22,037	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①新人看護職員に臨床研修を実施することで看護技術の向上、医療安全の確保などが図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、取組内容と医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。						①新人看護職員研修を実施した医療機関に補助を行い、看護の質向上、医療安全確保、新人看護職員の不安払拭を図った。当事業概要及び実施機関について県ホームページに掲載し、県民等へ周知を図った。				
②新人看護職員研修を実施していない施設の状況を確認し、自施設において単独で実施する体制が整っていない施設については、「多施設合同研修事業」や「医療機関受入研修事業」を実施する。また、「研修責任者等研修会」を開催し、講義のみでなく、他施設の研修プログラム企画・運営組織等の情報交換の場を設け、施設間の情報共有や連携・調整の方策について検討する。						②自施設単独で研修を完結できない施設を対象に多施設合同研修を実施し、14医療機関27人の受講があった。また、医療機関受入研修では、医療機関25人の受講があった。				
③新人看護職員研修を実施する施設への補助については、訪問看護事業所等へ調査などを行い、補助対象施設として拡大することについて検討を行う。						③「訪問看護ステーション現況調査」を実施(平成29年10月)し、県内の訪問看護事業所等へ新人看護職員の採用状況及び、採用意向について調査し、現状把握につとめた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・「保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正により、平成22年4月より新人看護職員の卒後臨床研修が、医療機関の努力義務となり、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿って多くの医療機関が研修を実施しているものの、患者等にはあまり周知されていない。
- ・研修責任者等研修(実地指導者研修、教育担当者研修)については、受講希望者が多く、毎回申込者が定員数を大幅に上回っている。

○外部環境の変化

- ・平成28年度の県内の大学及び看護師等養成所卒業生の県内就業者数は、452人(県内就業率65.1%)、県外からの新卒看護師の採用人数は68人となっており、県内の新人看護職員研修の受講対象者は520人程度となっている。H29年度には名桜大学が定員6名の助産専攻課程(1年課程)を新設し、H30年度から浦添看護学校の3年次の定員が20名増えるため、新人看護職員等の数は今後増える傾向にある。
- ・沖縄県の訪問看護ステーション現況調査(平成29年度)によると、実務経験のある看護職員を採用することが多かった訪問看護ステーションの約36%で、新人看護職員の採用についても検討していることが分かった。また、採用の条件に「病院での研修が確保できること」を上げている施設がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新人看護職員研修の実施により看護の質の向上、医療安全の確保が図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、新人看護職員については、専門職として必要な実践能力を身につけるための臨床研修が実施されていることを患者等に対し広報する必要がある。
- ・新人看護職員の配置があるものの、自施設において研修の実施体制が整っていない等の理由により研修未実施の施設にや、今後、新人看護職員の採用増が見込まれる訪問看護事業所等に対して、新人看護職員の臨床研修の実施を働きかけていく必要がある。
- ・医療機関のニーズに対応するため、研修責任者等の受講定員数の拡充等について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県民や患者等に新人看護職員の臨床研修についての知識を深めてもらうため、取組内容及び医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。
- ・研修未実施施設や新人看護職員の採用のある訪問看護事業所等に対し、医療機関受入研修実施施設の活用を促すなど、効率的な研修実施に向けた調整を行う。
- ・研修責任者等研修の受講者数については、研修計画策定時に、適正な受講定員数等の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上	
主な取組	特定町村人材確保対策事業			実施計画記載頁	125
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。		0町村				
実施主体		県、町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部保健医療総務課／地域保健課【098-866-2169/098-866-2215】				
		保健師の確保・資質向上支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	特定町村等保健事業支援対策費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	293	336	4,778	3,982	4,147	4,687	県単等	○H29年度: 離島保健活動体験セミナー、離島の保健活動についての講義、離島の保健師募集に係る広報、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業 ○H30年度: 離島の保健活動の講義、離島の保健師募集に係る広報、退職保健師等の人材バンク事業、保健師現任教育支援事業、地域保健活動支援事業
予算事業名	特定町村等保健事業支援対策費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,605	2,021	1,826	2,195	2,809	2,669	県単等	○H29年度: 新任保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導(5町村)、新任保健師への現任教育の実施(5町村) ○H30年度: 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所)、新任保健師への現任教育の実施

様式1(主な取組)

活動指標名	保健師未配置の町村数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	0	0	1	0	0	100.0%	6,956	順調	<p>活動概要</p> <p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し、これに基づき人材の確保対策支援事業を実施した。また、新任保健師等への研修会の開催(3回)、各保健所による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を5町村に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)の全てで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催(3回)、特定町村からの申出に基づき保健所による新任保健師への現任教育の実施(5町村)や現地での技術的指導・助言(5町村)を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>
活動指標名	保健師研修会等の開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	4	4	3	3	100.0%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導(市町村数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	3	7	6	6	6	100.0%			
活動指標名	新任保健師への現任教育の実施(市町村数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	4	7	5	5	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島の保健活動に関する講義を継続する。離島の保健活動体験セミナーは、保健所等の特定町村支援担当者等の意見を踏まえて継続の可否を検討していく。</p> <p>②保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。</p> <p>③特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対する看護師等修学資金を活用した人材確保対策事業の創設に向けた検討をしていく。</p> <p>④段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせ、引き続き各保健所で実施する。</p>	<p>①県のホームページに3村の保健師募集の広報内容を掲載した。離島の保健活動に関する講義を3大学にて実施した。離島保健活動体験セミナーは久米島町で実施し、8名(3大学の3年次)の学生が参加した。離島の保健活動体験セミナーについては、保健所の特定町村支援担当者等と検討を行った結果、大学教育において離島実習が実施されるようになったことから、事業終了とすることとした。</p> <p>②退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンクに1名(計11名)の登録があり、離島2村の求人に対し紹介を行った。特定町村から人材バンク事業やナースセンター事業の活用方法に関する確認があり、特定町村役場担当者を含めて周知を図った。</p> <p>③看護師等修学資金を活用した特定町村保健師確保に向けた検討を行い、平成30年度から実施に向けて規則改正を行った。</p> <p>④保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・大学教育においても離島での実習を実施し、島嶼地域の保健活動が学べるようになっており、セミナー学生の受け入れに係る特定町村保健師の負担感や、産休・育休等の理由からセミナー学生の受け入れを希望する町村がなく、事業実施が困難な状況にある。
- ・保健所保健師の約4～6割は、新任期保健師が占めており、中堅期の保健師は現任教育やリーダー的役割を担っているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況がある。

○外部環境の変化

- ・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、定着が困難な状況にある。
- ・市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大している。特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の活用について周知を図る必要がある。また、保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。
- ・特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対して看護師等修学資金貸与事業を活用した人材確保の取り組みを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業を拡充し、特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して行う。
- ・看護師等修学資金貸与事業を活用した保健師人材確保対策について周知し、事業の活用を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上	
主な取組	へき地保健指導所事業費			実施計画記載頁	125
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
無医地区等に整備されたへき地保健指導所において、保健師の配置を行い、保健サービスを総合的に実施するための運営費の一部を補助することで、離島・へき地における保健医療提供体制の確保を図る。						
実施主体	県、町村	無医地区等の保健指導所の運営費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	へき地保健指導所事業費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	28,786	27,111	31,912	28,959	27,544	32,421	各省計上	○H29年度: 無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図った。(9市町村、11へき地保健指導所に補助。) ○H30年度: 無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図る。(10市町村13へき地保健指導所)
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	無医地区等の保健指導所の運営費補助				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		12	12	13	12	11	13	84.6%	27,544	概ね順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島保健活動体験セミナーの事業紹介、離島保健活動体験セミナーを実施する。 ②退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。						①保健師が配置されていることが補助の対象となっていることから、県のホームページに特定町村の保健師募集の掲載等を行い、小規模離島の保健師確保を図った。 ②退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンク登録者数の増加に努めた。退職保健師は、短期間の業務応援を希望しているが、特定町村は長期間の求人を希望しておりズレが生じている。特定町村に対する周知を図り、人材バンク事業を活用し、離島2村の求人に対し紹介を行った。 ③へき地保健婦駐在所及びへき地保健指導所を所有する特定町村に対し、「へき地保健指導所運営事業」活用の推進や保健師の住居環境の把握を目的に調査を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、なお定着が困難な状況にある。
- ・保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健事業等の推進を図るため、へき地保健指導に駐在する保健師の確保、定着は重要となる。

○外部環境の変化

- ・市町村事業が事務移管や包括ケア推進等により増大しており、平成29年度県ナースセンター調査では、市町村保健師採用計画157人に対し、6月1日時点で118人の採用で39人不足している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県のホームページ等を活用した保健師募集の広報活動や、保健師を目指す学生の離島の保健活動に関する関心を高めるなど、引き続き人材確保の取り組みを推進する必要がある。
- ・保健師の定着が困難な小規模離島において、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の紹介を行い保健師の安定的な供給に寄与する必要がある。
- ・保健師の確保や定着のためには、住居環境や財政面の確保など、町村の役割が重要であり、へき地保健婦駐在所及びへき地保健指導所を所有する町村に対し、「へき地保健指導所運営事業」活用の推進や保健師の住居環境の状況把握を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページへの保健師募集掲載や、保健師を目指す学生への離島の保健活動に関する講義を継続する。
- ・退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。
- ・「へき地保健指導所運営事業」活用の推進のため、指導所における住居環境や活動状況の把握を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上	
主な取組	代替看護師派遣事業			実施計画記載頁	125
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県立離島診療所に代替看護師を派遣することにより、離島診療所で勤務する看護師に対して、研修機会や休みを提供し、診療所における安定的な看護師の確保を図る。		派遣日数288日				
実施主体	県	県立診療所への代替看護師派遣				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
代替看護師派遣事業									
一括交付金(ソフト)	補助	8,261	9,887	8,869	10,582	9,795	12,259	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 県立離島診療所16カ所へ代替看護師の派遣を行った。 ○H30年度: 県立16離島診療所の看護師の研修参加時の不在や急な休暇取得に対応するため代替看護師を派遣する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県立診療所への代替看護師派遣				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	201日	242日	242日	312日	331日	288日	100.0%	9,795	順調	活動概要 南部医療センター・こども医療センターに配置する代替看護師2名の人件費を補助し、派遣日数331日を確保した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 派遣日数は331日となり、計画値を大幅に上回った。県立離島診療所への代看派遣は、当事業と県立病院(親病院)で対応しており、平成29年度の派遣日数は、合わせて633日(当事業:331日、親病院:302日)となっている。診療所からの依頼には100%対応しており、勤務環境の改善が図られた。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①離島診療所の看護師を安定的に確保するため、県立病院看護師等に対し、当事業により休暇取得や研修参加機会が確保でき、勤務環境の整備を図っていることなどを周知するとともに、離島における看護業務について研修を実施する。						①県立病院勤務の看護師を対象として、島しょ看護の理解を深めるために伊是名村での島しょ看護体験研修を実施した。また、学生を対象に、代替看護師を看護師等養成所に派遣し、島しょ看護に関する講義を実施した。さらに、看護職の就職説明会に代替看護師が参加し、島しょ看護の魅力をPRした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・離島診療所に勤務する看護師については、休みがとれない、キャリアアップができないなどのマイナスイメージから人材確保が難しい状況にある。
- ・診療所看護師が、島しょ看護業務に従事する上で習得を希望する技術や知識は共通しているため、同じ研修に受講希望が集中し、代看派遣の依頼が重複する傾向がある。
- ・派遣実績が伸びるにつれて代替看護師の業務量も増えているため、ハードな業務という印象が強く、代替看護師の希望者が少ない。

○外部環境の変化

- ・第7次医療計画におけるへき地の医療ワーキンググループや離島及びへき地診療所市町村主管課長会議等で、代替看護師派遣事業を町村立診療所にも拡大してほしいとの要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島診療所の看護師の安定的な確保には、本島勤務の県立病院看護師に対し離島勤務への理解を深める機会が必要である。あわせて、代替看護師についても興味を持たせるような取組みが必要である。
- ・離島診療所看護師の希望する研修が重ならないよう、診療所全体で効率的な研修受講計画を調整する必要がある。
- ・現行の事業スキームでは、県立診療所以外の代替看護師の派遣ができないため、町村立診療所が代替看護師の確保を行えるような支援についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・本島に勤務する看護師等に対し、離島勤務環境改善の周知や代替看護師業務の周知、島嶼看護体験研修の実施等に取り組む、離島看護や代替看護師業務への理解を深め、興味を持たせるように努める。
- ・離島診療所全体で研修計画を調整し、効率的で計画的な代看派遣に努める。
- ・町村立診療所への意向調査や現状把握を行い、町村立診療所の代替看護師確保について支援の可能性を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	59	63	46	70	66.0%	2,872	やや遅れ
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫するとともに、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う。</p>						<p>①申請及び実績報告は原則対面で行う事とした。また、実績報告に係る提出書類を簡潔に説明した資料を作成し、交付決定通知の際に補助事業者に通知した。併せて過去に制度利用のあった2年通信課程養成校には、事業内容を説明する資料を送付した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・補助人数が計画を下回っているが、申請締め切り後に事業に関する問い合わせがあることから、事業についての周知が不足している可能性がある。
- ・実績報告の際に証明書類が不足している例があることから、事業の内容や申請に必要な資料等の説明が不十分であると考えられる。

○外部環境の変化

- ・県内には通信制2年課程が受講できる養成校がないため、県外での受講となるが、一部の県外養成校において、これまで県内で実施していた授業の全てが県外の養成校本校での面接授業に変更予定となっているため、一人あたりの渡航費用が増えることが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・申請者が申請及び実績報告の作成について、スムーズに行えるよう検討する必要がある。
- ・県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて引き続き周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・申請及び実績報告の作成について、スムーズに行えるよう、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。
- ・周知の方法について、現行の方法の強化以外に効果的な方法がないか検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上	
主な取組	認定看護師の育成事業			実施計画記載頁	125
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図る。		県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
		県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
認定看護師の育成事業									
県単等	補助	—	—	6,003	22,130	23,850	—	—	○H29年度: 県外の認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助した。県内の認定看護師養成課程開講準備施設へ補助した ○H30年度:
認定看護師・特定行為研修支援事業									
県単等	補助	—	—	—	—	—	44,204	県単等	○H29年度: ○H30年度: 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助する。県内の認定看護師養成課程研修実施施設へ補助する。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定看護師養成課程への派遣者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	8	16	18	20	90.0%	23,850	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>・水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図るため、県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助し看護師を派遣及び県内で実施する認定教育課程に要する経費を補助する。</p>						<p>①県外の認定看護師養成課程及び看護師特定行為研修に看護師を派遣した医療機関に対し費用の一部を補助した。</p> <p>②県内で実施する認定教育課程の開講に要する経費を補助し、カリキュラム作成等を行い平成30年度のスムーズな開講へつなげることができた。</p> <p>③特定行為研修に関するニーズ調査を病院、訪問看護ステーションに実施し、研修受講状況や計画数及び課題、必要な支援について把握することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度から、県内で2医療機関が特定行為指定研修機関となり研修が受講しやすくなるが、診療報酬上の加算がないため、研修派遣に消極的な病院等もみられる。

○外部環境の変化

・平成29年7月現在、県内の認定看護師数は232人(全国18,728人)、人口10万人あたりでは16.1(全国14.4)となっている。認定看護師は、地域看護のリーダー的役割や発症予防における水準の高い看護実践を担い、認定看護師の配置が診療報酬の算定要件として認められるなど、病院看護管理者からのニーズは高く、看護師の専門性向上のための選択肢の一つとして認定看護師の取得が確実に定着している。

・2025年に向けて、さらなる在宅医療等の推進を図っていくためには、個別に熟練した看護師のみでは足りず、医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療補助を行う看護師を養成し、確保していく必要がある。国は2025年までに10万人以上の養成を目指しており、人口比率で考えると沖縄県では約1千名の養成が必要と想定されるため、計画的に養成する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定看護師の全体数としては、人口10万人あたり沖縄県16.1人であり全国平均(14.8人)を上回っているが、分野別で見ると偏在がある。在宅医療の提供体制を整備するにあたって今後必要となる分野で、全国と比較して認定看護師が不足している分野等、当面県が補助することで強化していく必要がある分野を優先的に補助対象とし、県民のニーズに即した医療提供体制を整備していく必要がある。

また、離島在の医療機関においては、県外同様に滞在費等の負担が大きいため、県内で開催される認定看護師教育課程の受講に係る費用等の補助について検討が必要である。

・特定行為研修については、診療報酬上の加算がないため、研修派遣に消極的な病院等もみられるため、認定看護師以外の看護師についても補助対象とし、県内の特定行為指定研修機関での受講についても研修に係る費用の補助について検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・認定看護師教育課程及び特定行為研修の経費補助の拡充を行うことから、医療機関等への事業の事前周知を強化し、より多くの認定看護師及び特定行為受講看護師の養成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助施設数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	2件	4件	4件	6件	66.7%	4,862	やや遅れ	院内で保育施設を運営する3医療機関(4病院)に対し、運営に係る費用(人件費、委託料等)を補助した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①当事業の内容について、医療機関に対し説明会の実施や、通知文の送付及び県ホームページに掲載するなど周知を図る。						①年度当初に県内94医療機関へ通知文の送付を行い、県ホームページへも掲載誌周知を図った。 ②県内94医療機関に対し院内保育所開設状況や開設予定についてのアンケート調査を実施し、併せて当事業の周知と活用希望についても調査した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・当事業について、医療機関に対し通知文の送付や県ホームページへの掲載、アンケート調査などを実施し周知を図ったものの、申請に至らなかったケースがあった。

・H28年度の事前調査により、H29年度に院内保育所を開設するため当事業の申請を見込んでいた医療機関が、年度内の開設ができず、申請されなかったケースがあった。

・同様に、事前調査の結果、当事業での申請を見込んでいた医療機関が、別の補助制度を活用することになり申請されなかったケースがあった。

○外部環境の変化

・院内保育所設置機関への補助は、当事業以外にも、労働局の事業所内保育施設設置運営等支援助成金、子ども子育て支援制度における給付など、各種あるため、事業者は個々のニーズに合わせて補助メニューを選択できる。

・当事業は、厚労省の「地域医療介護総合確保基金」を活用して実施しているが、厚労省よりH30年度の院内保育所の新設や拡充に係る運営費については、当基金ではなく内閣府の「企業主導型保育事業に対する助成金」の活用が促されており、当事業の活用対象の範囲がさらに限定されることになる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・厚労省より、院内保育所への補助事業については、当事業以外の他の補助制度等の活用を優先させる旨の周知がなされていることから、今後の当事業の必要性について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・現在、当事業で補助している医療機関について、今後他の補助制度等への移管の可能性について検討する。